

中国 固定資産投資（2009年5月）

～景気対策で投資が堅調だが、鈍化するリスクも～

発表日：2009年6月11日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 董 氷（とう ひょう、03-5221-4527）

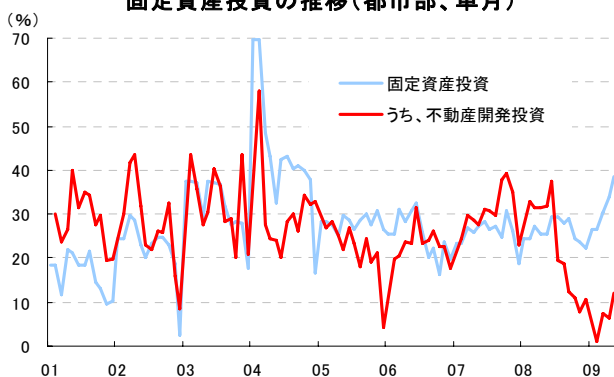
1－5月期の都市部固定資産投資は前年比+32.9%と、1－4月期（同+30.5%）から加速した。5月単月も同+38.7%と好調を維持している。また、中央政府による投資は年初来累計ベースで前年比+28.0%と高い伸びを維持したが、地方による投資は同+33.4%と中央政府分を上回り、景気対策の効果が再確認された。特に、景気対策4兆元におけるシェアが非常に高い鉄道運輸業は、前年比+110.9%（4月は同+94.2%）と加速した。

一方、1－5月期の不動産開発投資は前年比+6.8%となった。5月単月では同+12.0%と4月（同+6.4%）から大きく加速しており、背景には中央政府が主導した低所得者向け公共住宅の拡大と、急増している銀行融資の一部が不動産市場に流れ込んでいることが挙げられる。

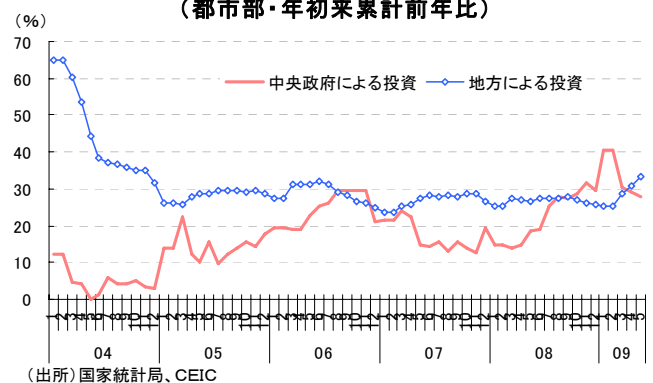
加えて、70都市家屋販売価格指数は前月比+0.6%と4月（同+0.4%）から上昇しており、新規住宅販売価格指数も前月比+0.7%（4月同+0.3%）と3ヶ月連続のプラスが続いた。商品住宅の販売面積は前年比+51.3%と4月（同+39.0%）から大幅に拡大しており、これは住宅ローン金利の引き下げや、住宅購入の優遇措置による効果であろうが、投資用に使われている可能性もあろう。不動産景気指数は95.9と8ヶ月連続で景気判断の分かれ目である100を下回ったものの、底打ち感が高まっている。これら指標は不動産市況の回復を示唆しており、固定資産投資の2割を占める不動産投資が本格的に回復すれば、内需の拡大に寄与しよう。

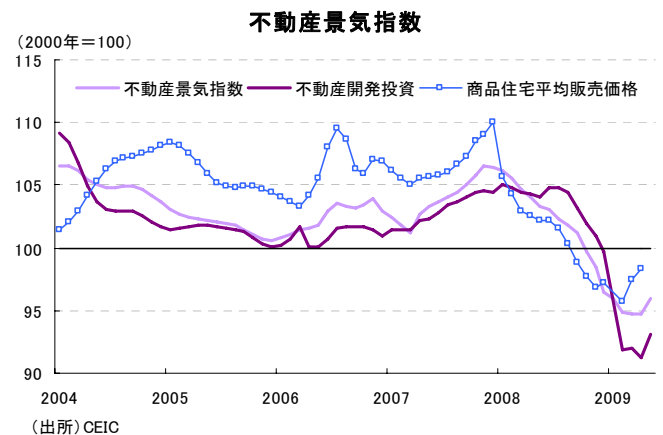
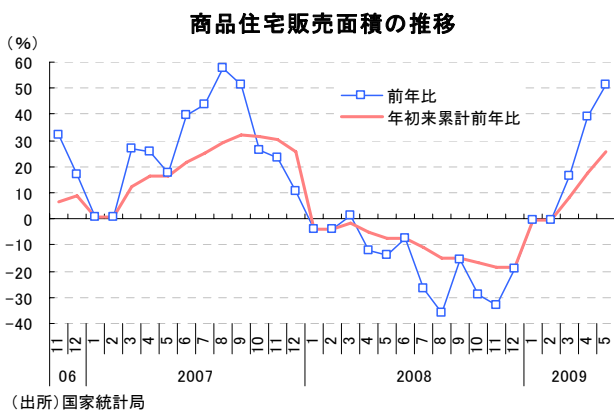
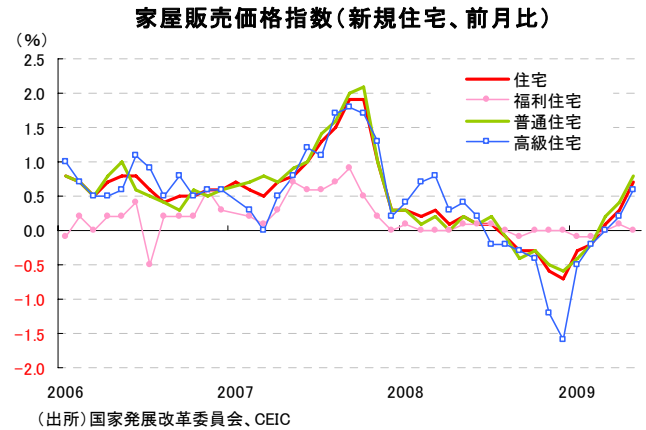
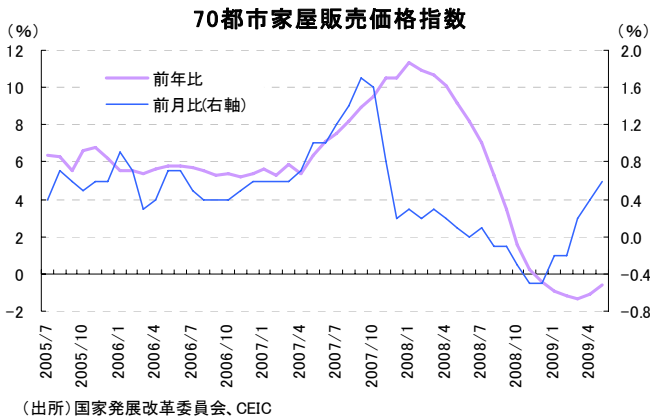
5月の新規プロジェクトの計画総投資額は前年比+95.9%と加速しており、先行きは4兆元の景気対策をはじめとする投資が主導して中国経済を押し上げることになるだろう。

固定資産投資の推移（都市部、単月）



国・地方別固定資産投資の動向
（都市部・年初来累計前年比）





○ 地方が資金不足か

中国の4兆元(57兆円)の景気対策の進捗状況に注目が集まっている。5月27日、国務院が記者会見を開いた。これによると、4月30日時点ですでに2,884億元が手配済みであり、これは今年の追加景気対策分の59%を占めるといふ。

一方、中央政府が94%の資金を手配済みであるのに対して、地方は48%しか手配できていない。中央政府投資が順調に進捗していることを窺わせる一方、地方政府の資金不足問題により、今後の地方分の実現性が危惧される。財政部によると、地方政府は1,700億元の投資が必要だとされている。

5月の固定資産投資は加速しているが、これは地方政府による投資が牽引している。国務院は中国経済の回復はまだ不安定だとしており、地方資金の問題が解決しないと、年後半に息切れする可能性もと考えられる。金融危機で世界経済が落ち込んでいる中、中国経済が救世主として期待されているが、特に地方政府分の景気対策の状況には、引き続き注目する必要がある。